

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当事項なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし

- (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産一定額法

残存価格

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%

ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、

さらに備忘価格(1円)まで償却

平成19年3月31日以降に取得した有形固定資産については残存価格をゼロとし、

償却累計額が当該資産の取得価額から、備忘価格(1円)を控除した金額に達する

まで償却

- ・無形固定資産一定額法

残存価格

残存価格をゼロとし、取得価額全体を償却対象

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産―該当事項なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産―該当事項なし

- (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金―該当事項なし

- ・賞与引当金―該当事項なし

3. 重要な会計方針の変更

- ・該当事項なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおり

- (1) 法人全体の計算書類（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）

- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）

- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ① ほうせい園拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「特別養護老人ホームほうせい園」

「地域密着型特別養護老人ホームほうせい園」

「短期入所生活介護ほうせい園」

「デイサービスセンターほうせい園」

「居宅介護支援ほうせい園」

「在宅介護支援センターほうせい園」

「障害福祉短期入所ほうせい園」

「障害福祉デイサービスセンターほうせい園」

- ② 聖豊はすがた園拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホーム聖豊はすがた園」

「短期入所生活介護聖豊はすがた園」

「デイサービスセンター聖豊はすがた園」

「居宅介護支援聖豊はすがた園」

「在宅介護支援センター聖豊はすがた園」

「障害福祉短期入所聖豊はすがた園」

- ③ ながうらの郷拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホームながうらの郷」

「短期入所生活介護ながうらの郷」

「新潟市地域包括支援センター上土地亀」

「生活支援体制整備事業」

計算書類に対する注記

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,822,000			3,822,000
建物	2,437,350,445	30,240,000	147,162,424	2,320,428,021
定期預金	25,032,000			25,032,000
合計	2,466,204,445	30,240,000	147,162,424	2,349,282,021

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当事項なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	1,235,744,443円
計	1,235,744,443円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	528,080,000円
計	528,080,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	3,822,000		3,822,000
建物	4,531,889,859	2,211,461,838	2,320,428,021
定期預金	25,032,000		25,032,000
建物	1,300,000	805,766	494,234
構築物	367,694,070	364,775,994	2,918,076
機械及び装置	322,350	287,104	35,246
車輛運搬具	61,595,812	59,499,056	2,096,756
器具及び備品	296,797,764	274,164,581	22,633,183
権利	538,040		538,040
ソフトウェア	1,459,940	970,430	489,510
投資有価証券	5,000		5,000
人件費積立資産	152,000,000		152,000,000
施設整備等積立資産	264,100,000		264,100,000
その他の固定資産	889,760	569,650	320,110
合計	5,707,446,595	2,912,534,419	2,794,912,176

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	230,142,561		230,142,561
未収補助金	3,925,838		3,925,838
立替金	294,326		294,326
合計	234,362,725		234,362,725

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・該当事項なし			
合計			

計算書類に対する注記

1 2. 関連当事者との取引の内容

・該当事項なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

・該当事項なし

1 4. 重要な後発事象

・該当事項なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当事項なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当事項なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産一定額法
残存価格
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%
ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、
さらに備忘価格(1円)まで償却
平成19年3月31日以降に取得した有形固定資産については残存価格をゼロとし、
償却累計額が当該資産の取得価額から、備忘価格(1円)を控除した金額に達する
まで償却
 - ・無形固定資産一定額法
残存価格
残存価格をゼロとし、取得価額全体を償却対象
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産—該当事項なし
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産—該当事項なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—該当事項なし
 - ・賞与引当金—該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等

- (1) ほうせい園拠点計算書類 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書 (会計基準別紙4)
- (3) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙3)
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
ほうせい園拠点 (社会福祉事業)
「法人本部」
「特別養護老人ホームほうせい園」
「地域密着型特別養護老人ホームほうせい園」
「短期入所生活介護ほうせい園」
「デイサービスセンターほうせい園」
「居宅介護支援ほうせい園」
「在宅介護支援センターほうせい園」
「障害福祉短期入所ほうせい園」
「障害福祉デイサービスセンターほうせい園」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	637,480,786		31,787,160	605,693,626
定期預金	25,032,000			25,032,000
合計	662,512,786		31,787,160	630,725,626

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当事項なし

計算書類に対する注記

7. 担保に供している資産

・該当事項なし

	円
計	円
	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 建物	1,228,865,700	623,172,074	605,693,626
基本財産 定期預金	25,032,000		25,032,000
建物	1,050,000	555,767	494,233
構築物	112,365,760	110,280,528	2,085,232
車輛運搬具	26,154,236	25,302,879	851,357
器具及び備品	97,135,959	88,857,750	8,278,209
権利	35,840		35,840
ソフトウェア	970,430	970,430	
投資有価証券	5,000		5,000
人件費積立資産	122,000,000		122,000,000
施設整備等積立資産	165,000,000		165,000,000
その他の固定資産	135,290		135,290
合計	1,778,750,215	849,139,428	929,610,787

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	81,519,282		81,519,282
立替金	201,813		201,813
合計	81,721,095		81,721,095

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

・該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当事項なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当事項なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産一定額法
残存価格
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%
ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却
平成19年3月31日以降に取得した有形固定資産については残存価格をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から、備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却
 - ・無形固定資産一定額法
残存価格
残存価格をゼロとし、取得価額全体を償却対象
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産－該当事項なし
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産－該当事項なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－該当事項なし
 - ・賞与引当金－該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 聖豊はすがた園拠点計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑩）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑪）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
聖豊はすがた園拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホーム聖豊はすがた園」
「短期入所生活介護聖豊はすがた園」
「デイサービスセンター聖豊はすがた園」
「居宅介護支援聖豊はすがた園」
「在宅介護支援センター聖豊はすがた園」
「障害福祉短期入所聖豊はすがた園」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	756,511,628	14,040,000	51,134,659	719,416,969
合計	756,511,628	14,040,000	51,134,659	719,416,969

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当事項なし

計算書類に対する注記

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	422,996,026 円
計	422,996,026 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	35,580,000 円
計	35,580,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 建物	1,473,165,335	753,748,366	719,416,969
構築物	216,539,247	215,716,302	822,945
機械及び装置	322,350	287,104	35,246
車両運搬具	23,065,222	22,283,521	781,701
器具及び備品	74,306,126	64,253,708	10,052,418
権利	382,200		382,200
ソフトウェア	489,510		489,510
施設整備等積立資産	55,300,000		55,300,000
その他の固定資産	116,920		116,920
合計	1,843,686,910	1,056,289,001	787,397,909

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	53,833,629		53,833,629
未収補助金	3,925,838		3,925,838
立替金	80,420		80,420
合計	57,839,887		57,839,887

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・該当事項なし			
合計			

11. 重要な後発事象

- ・該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・該当事項なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当事項なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産一定額法
残存価格
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%
ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、
さらに備忘価格(1円)まで償却
平成19年3月31日以降に取得した有形固定資産については残存価格をゼロとし、
償却累計額が当該資産の取得価額から、備忘価格(1円)を控除した金額に達する
まで償却
 - ・無形固定資産一定額法
残存価格
残存価格をゼロとし、取得価額全体を償却対象
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産—該当事項なし
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産—該当事項なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—該当事項なし
 - ・賞与引当金—該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ながうらの郷拠点計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑩）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑪）
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
ながうらの郷拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホームながうらの郷」
「短期入所生活介護ながうらの郷」
「新潟市地域包括支援センター上土地亀」
「生活支援体制整備事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,822,000			3,822,000
建物	1,043,358,031	16,200,000	64,240,605	995,317,426
合計	1,047,180,031	16,200,000	64,240,605	999,139,426

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当事項なし

計算書類に対する注記

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	812,748,417 円
計	812,748,417 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	63,500,000 円
設備資金借入金	429,000,000 円
計	492,500,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	3,822,000		3,822,000
基本財産 建物	1,829,858,824	834,541,398	995,317,426
建物	250,000	249,999	1
構築物	38,789,063	38,779,164	9,899
車輛運搬具	12,376,554	11,912,856	463,698
器具及び備品	125,355,678	121,053,122	4,302,556
権利	120,000		120,000
人件費積立資産	30,000,000		30,000,000
施設整備等積立資産	43,800,000		43,800,000
その他の固定資産	637,550	569,650	67,900
合計	2,085,009,669	1,007,106,189	1,077,903,480

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	94,789,650		94,789,650
立替金	12,093		12,093
合計	94,801,743		94,801,743

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・該当事項なし			
合計			

11. 重要な後発事象

- ・該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・該当事項なし